

## 海外経済情勢

### 概観

米国経済の回復はまだ本格化したとはいいがたいが、需要面ではやや明るさが増してきており、またフランスの景気回復もようやく軌道に乗りつつある。一方、英国経済は一段と停滞の色を濃くしており、イタリアの景気も依然低迷ぎみに推移、西ドイツの景況は底堅いうちにも大勢として鎮静化に向かっている。

多くの国で物価は依然として上昇傾向を改めず、英国で騰勢がさらに強まっているほか、独・仏両国でも上昇テンポが再び速まる気配がうかがわれるなど、コスト・インフレ抑制にははかばかしい進展がみられない。このため、西欧では、景気支持に転じている国も引き続き慎重な態度で臨んでいる。

この間、米・欧間の金利差縮小を背景に短資移動は一時落ち着いたかにみられたが、4月下旬以降、EEC蔵相会議における為替相場弾力化および金価格引上げ論議、ブンデスバンクの米ドル先物買いささえ停止などが市場筋のおもわくを刺激していたところへ、5月3日に至って、西ドイツ民間経済研究所のドイツ・マルクの変動相場移行勧告に対して同国当局者があいまいな態度をとったため、これを契機にマルク買い投機が集中した。このため、5日にはブンデスバンクが平価維持操作を停止するとともに為替市場が閉鎖され、ベルギー、オランダ、スイスなどもこれに続いた。ロンドン市場金価格も、5月6日には40ドル30セントと1969年秋以来の高値を記録した。

一方、アジアにおいては、4月15日から3日間アジア開発銀行の第4回年次総会がシンガポール

において開催された(「要録」参照)。アジア開銀は、近年、産業教育、農業等へも融資対象を拡大し、また長期・低利の特別基金による融資を増加するなど積極的な活動を行ない、昨年末の融資承諾額は385百万ドルに達している。他方、融資活動の活発化に伴う将来の資金不足に備えるため、同行は1969年以来、マルク債、オーストリア・シリング債あるいは日本円債などの起債を推進しているが、昨年5月には、国際金融市場の金利上昇から通常資金による貸出金利の引上げ(年6.875→7.5%)を余儀なくされるに至った。

こうした状況のもと、今次総会においては同行の増資問題(現行授權資本金11億ドル、70年末払込済み額489百万ドル)が取り上げられ、その内容を検討のうえ早急に総務会に報告すべき決議が行なわれたほか、各国から特別基金による融資の増大や実質金利引下げのため、通常資金と特別基金の併用による融資が必要である旨強調された。また、わが国は増資を積極的に支持したほか特別基金へのきよ出についても、従来、約束済みの1億ドル(70百万ドルきよ出済み)をさらに上乗せする旨述べ、西ドイツ、ベルギーなども特別基金へのきよ出を約束した。これに対し、すでに特別基金へのきよ出を表明しながら議会の反対から未きよ出の米国は、国内において「援助疲れ」の気分がび慢している旨弁明し、かろうじて増資を検討することに同意するにとどまったことが注目された。

